

平成30年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社FUJIIJAPAN
 コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 樋口 俊一 TEL 011-299-5361
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,322	7.0	59	36.3	54	13.0	50	60.0
29年12月期	1,235	17.3	43	55.4	47	49.9	31	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	77.40		27.1	11.9	4.5
29年12月期	48.61		25.2	12.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(注) 当社は、平成30年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	487	232	47.6	327.42
29年12月期	417	141	33.8	217.01

(参考) 自己資本 30年12月期 232百万円 29年12月期 141百万円

(注) 当社は、平成30年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	21	28	0	136
29年12月期	36	4	6	86

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
31年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	714	13.7	34	13.9	35	8.8	23	13.4	33.32
通期	1,550	17.2	77	30.7	81	50.0	53	6.7	75.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	710,000 株	29年12月期	650,000 株
期末自己株式数	30年12月期	株	29年12月期	株
期中平均株式数	30年12月期	653,288 株	29年12月期	650,000 株

(注)当社は、平成30年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も着実に改善が見られております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外のハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンターなど多岐にわたっております。

このような社会環境の中、当社では、北海道・東北・関東の三つのエリアの営業展開を引き続き図り、営業活動を行ってまいりました。また、先々を見据えたエリア拡大のための基礎を固めるべく積極的に採用活動を行い、人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

これらにより当事業年度における売上高は1,322,591千円（前期比7.0%増）、営業利益は営業部社員の雇用増大に伴い販管費が増え、59,153千円（前期比36.3%増）となりました。また営業外収益に賃貸収入等6,216千円を計上しましたが、営業外費用に上場関連費用等11,274千円を計上したため、経常利益は54,095千円（前期比13.0%増）となりました。当期純利益は法人税等の計上により50,563千円（前期比60.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部の人員増加により、受注数は増加し、売上高は1,175,546千円（前期比8.4%増）、セグメント利益は153,348千円（前期比8.5%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道地区（1支店）541,397千円（前期比1.2%増）、東北地区（1支店）320,519千円（前期比18.0%増）、関東地区（1支店）313,630千円（前期比13.0%増）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数が減少したため、売上高は66,254千円（前期比13.5%減）、セグメント利益は3,168千円（前期比4.3%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期から僅かに増加し、売上高は80,790千円（前期比7.6%増）、セグメント利益は12,043千円（前期比12.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は323,941千円となり、前事業年度末と比べ90,608千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が50,146千円、売掛金及び完成工事未収入金が24,109千円増加したことによるものであります。固定資産は164,013千円となり、前事業年度末と比べ20,063千円減少いたしました。これは主に保険積立金が18,747千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は487,955千円となり、前事業年度末と比べ70,545千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は189,665千円となり、前事業年度末と比べ906千円減少いたしました。これは主に前受金が5,530千円、未払法人税等が4,674千円等増加した一方で、短期借入金が20,000千円減少したことによるものであります。固定負債は65,822千円となり、前事業年度末と比べ19,959千円減少いたしました。これは主に長期借入金が19,635千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は255,487千円となり、前事業年度末と比べ20,866千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は232,467千円となり、前事業年度末と比べ91,411千円増加いたしました。これは主に公募増資により資本金が20,424千円、資本準備金が20,424千円増加した他、当期純利益50,563千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前事業年度末は33.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、136,748千円（前事業年度末86,602千円）であり、前事業年度末と比較し50,146千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は21,889千円（前事業年度は36,562千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益71,132千円、減価償却費6,975千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加23,484千円、法人税等の支払額17,719千円等により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は28,458千円（前事業年度は4,828千円の使用）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入38,487千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出7,200千円、保険積立金の積立による支出2,702千円等により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は201千円（前事業年度は6,198千円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入40,848千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出20,196千円、短期借入金の純減額20,000千円等により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、関東を中心とした関東地区での営業展開や、前事業年度に引き続き営業部社員の増員など販売エリア拡大と人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,550,700千円（前期比17.2%増）、営業利益77,306千円（前期比30.7%増）、経常利益81,129千円（前期比50.0%増）、当期純利益53,949千円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,602	136,748
受取手形	625	—
完成工事未収入金	103,856	123,954
売掛金	3,262	7,273
原材料及び貯蔵品	27,940	31,339
未成工事支出金	3,150	12,817
前払費用	3,979	4,529
繰延税金資産	2,433	4,259
その他	3,912	3,019
貸倒引当金	△2,430	—
流動資産合計	233,332	323,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,489	41,489
減価償却累計額	△13,743	△15,055
建物（純額）	27,745	26,434
車両運搬具	550	550
減価償却累計額	△549	△549
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	18,623	25,703
減価償却累計額	△15,812	△17,994
工具、器具及び備品（純額）	2,810	7,708
土地	57,821	57,821
リース資産	11,626	—
減価償却累計額	△10,773	—
リース資産（純額）	853	—
有形固定資産合計	89,231	91,964
無形固定資産		
ソフトウェア	7,510	5,001
無形固定資産合計	7,510	5,001
投資その他の資産		
敷金及び保証金	59,817	58,467
保険積立金	25,748	7,000
長期前払費用	519	330
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	87,335	67,048
固定資産合計	184,077	164,013
資産合計	417,410	487,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,603	6,637
工事未払金	62,586	62,317
短期借入金	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,196	19,635
リース債務	853	—
未払金	8,861	13,437
未払費用	27,424	30,548
未払法人税等	9,971	14,646
未成工事受入金	1,813	1,336
前受金	2,130	7,660
預り金	1,218	1,380
完成工事補償引当金	3,110	3,100
前受収益	346	308
その他	8,456	8,657
流動負債合計	190,572	189,665
固定負債		
長期借入金	49,903	30,268
預り敷金保証金	35,878	35,554
固定負債合計	85,781	65,822
負債合計	276,353	255,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	65,424
資本剰余金		
資本準備金	—	20,424
資本剰余金合計	—	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,056	146,619
利益剰余金合計	96,056	146,619
株主資本合計	141,056	232,467
純資産合計	141,056	232,467
負債純資産合計	417,410	487,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,160,914	1,241,801
材料売上高	75,064	80,790
売上高合計	1,235,978	1,322,591
売上原価		
完成工事原価	683,682	714,651
材料売上原価	61,156	65,941
売上原価合計	744,839	780,592
売上総利益	491,138	541,999
販売費及び一般管理費	447,741	482,845
営業利益	43,396	59,153
営業外収益		
受取利息	726	883
貸貸収入	3,636	3,566
受取保険金	737	421
報奨金収入	1,000	388
その他	924	955
営業外収益合計	7,024	6,216
営業外費用		
支払利息	1,448	1,028
支払保証料	498	189
貸貸収入原価	509	541
上場関連費用	—	9,469
その他	81	44
営業外費用合計	2,537	11,274
経常利益	47,883	54,095
特別利益		
保険解約益	—	17,037
特別利益合計	—	17,037
特別損失		
支店閉鎖損失	1,317	—
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	1,333	—
税引前当期純利益	46,550	71,132
法人税、住民税及び事業税	15,591	22,394
法人税等調整額	△635	△1,825
法人税等合計	14,956	20,568
当期純利益	31,594	50,563

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000	64,462	64,462	109,462	109,462
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益		31,594	31,594	31,594	31,594
当期変動額合計	—	31,594	31,594	31,594	31,594
当期末残高	45,000	96,056	96,056	141,056	141,056

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000			96,056	96,056	141,056	141,056
当期変動額							
新株の発行	20,424	20,424	20,424			40,848	40,848
当期純利益				50,563	50,563	50,563	50,563
当期変動額合計	20,424	20,424	20,424	50,563	50,563	91,411	91,411
当期末残高	65,424	20,424	20,424	146,619	146,619	232,467	232,467

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,550	71,132
減価償却費	8,034	6,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420	△2,430
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	60	△10
受取利息	△726	△883
支払利息	1,448	1,028
保険解約益	—	△17,037
支店閉鎖損失	1,317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,697	△23,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,854	△13,066
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,688	1,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,773	2,764
未払金の増減額 (△は減少)	△1,001	4,575
未払費用の増減額 (△は減少)	4,073	3,124
前受金の増減額 (△は減少)	730	5,530
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	3,618	△324
その他の増減額 (△は減少)	1,175	328
小計	49,393	39,572
利息の受取額	710	811
利息の支払額	△1,529	△775
法人税等の支払額	△12,011	△17,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,562	21,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518	△7,200
貸付けによる支出	△1,009	△1,320
貸付金の回収による収入	230	1,194
保険積立金の積立による支出	△3,530	△2,702
保険積立金の解約による収入	—	38,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	28,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入金の借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,476	△20,196
株式の発行による収入	—	40,848
リース債務の返済による支出	△2,325	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,198	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,932	50,146
現金及び現金同等物の期首残高	48,669	86,602
現金及び現金同等物の期末残高	86,602	136,748

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの一般的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,084,275	76,638	75,064	1,235,978	—	1,235,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,150	—	—	7,150	△7,150	—
計	1,091,426	76,638	75,064	1,243,129	△7,150	1,235,978
セグメント利益	141,343	3,036	10,752	155,133	△111,736	43,396
セグメント資産	260,141	7,663	4,208	272,013	145,396	417,410
その他の項目						
減価償却費	5,634	121	53	5,809	2,023	7,832
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	349	9	4	362	155	518

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,736千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産145,396千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,175,546	66,254	80,790	1,322,591	—	1,322,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	—	—	7,176	△7,176	—
計	1,182,722	66,254	80,790	1,329,768	△7,176	1,322,591
セグメント利益	153,348	3,168	12,043	168,559	△109,406	59,153
セグメント資産	293,649	11,991	8,350	313,990	173,964	487,955
その他の項目						
減価償却費	4,947	100	43	5,090	1,683	6,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,061	115	50	5,227	1,972	7,200

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,406千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産173,964千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,809	5,090	2,023	1,683	7,832	6,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362	5,227	155	1,972	518	7,200

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	217.01円	327.42円
1株当たり当期純利益金額	48.61円	77.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月17日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	31,594	50,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	31,594	50,563
普通株式の期中平均株式数 (株)	650,000	653,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。